

水道事業会計

30 監第 79 号
平成 30 年 8 月 7 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 萩 谷 孝 男

つくば市監査委員 宮 本 孝 男

つくば市監査委員 金 子 和 雄

平成 29 年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度つくば市水道事業会計決算の附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 29 年度つくば市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度つくば市水道事業会計決算

平成 29 年度水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 20 日から平成 30 年 8 月 1 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類が適法に作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を求め実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	29年度	28年度	対前年度比率	
				増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	234,455	230,926	3,529	1.5
給水人口	人	201,275	196,107	5,168	2.6
普及率	%	85.9	84.9	1.0	—
給水戸数	戸	91,534	88,136	3,398	3.9
配水能力	m ³	103,400	103,400	0	0.0
導・送・配水管延長	km	1,381.2	1,361.6	19.6	1.4
年間総配水量	m ³	23,246,388	22,562,173	684,215	3.0
県水受水量	m ³	23,137,540	22,428,550	708,990	3.2
自己水源	m ³	108,848	133,623	△ 24,775	△ 18.5
年間総有収水量	m ³	21,305,441	20,723,389	582,052	2.8
有収率	%	91.7	91.9	△ 0.2	—
一日平均配水量	m ³	63,689	61,814	1,875	3.0
一日最大配水量	m ³	70,744	68,778	1,966	2.9
総職員数	人	31	33	△ 2	△ 6.1
うち損益勘定所属職員数		27	29	△ 2	△ 6.9

※有収水量とは、配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水人口は201,275人で、前年度に比べ5,168人(2.6%)増加し、給水戸数についても91,534戸で、前年度に比べ3,398戸(3.9%)増加している。

導・送・配水管の延長は1,381.2kmで、前年度より19.6km(1.4%)増加している。

年間総配水量は23,246,388m³で、前年度に比べ684,215m³(3.0%)増加している。このうち、年間総有収水量は21,305,441m³で、前年度に比べ582,052m³(2.8%)増加している。有収率は91.7%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

2 予算執行状況

予算額に対する決算額の割合及び前年度との比較は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
営 業 収 益	4,168,773	4,031,391	4,239,547	4,100,485	101.7	101.7
営 業 外 収 益	908,545	900,244	889,910	901,310	97.9	100.1
合 計	5,077,318	4,931,635	5,129,457	5,001,795	101.0	101.4

※この数値は、消費税込みである。

予算現額5,077,318千円に対して決算額は5,129,457千円（執行率101.0%）で、予算現額に対して52,139千円の増となっている。

決算額は前年度に比べ127,662千円（2.6%）増加している。この主な要因は、水道料金104,312千円（2.9%）と加入金が28,698千円（9.9%）増加したためである。

執行率は前年度を0.4ポイント下回っている。

イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
営 業 費 用	4,716,845	4,618,874	4,638,493	4,563,904	98.3	98.8
営 業 外 費 用	342,764	363,838	339,586	350,725	99.1	96.4
特 別 損 失	4,155	3,056	3,731	1,994	89.8	65.2
予 備 費	16,200	5,400	0	0	0.0	0.0
合 計	5,079,964	4,991,168	4,981,810	4,916,623	98.1	98.5

※この数値は、消費税込みである。

予算現額5,079,964千円に対して決算額は4,981,810千円（執行率98.1%）で、不用額は98,154千円となっている。

決算額は前年度に比べ65,187千円（1.3%）増加している。この主な要因は、企業債の支

払利息が 19,703 千円 (6.6%)、人員減に伴い総係費の人件費が 12,212 千円 (12.1%) 減少したものの、配水量が伸びたことにより原水及び浄水費の受水費が 34,457 千円 (1.5%)、配水及び給水費の動力費が 11,688 千円 (11.0%) 増加したためである。

不用額の主なものは、配水及び給水費の動力費、業務費の修繕費及び総係費の委託料などである。

執行率は前年度を 0.4 ポイント下回っている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
負 担 金	168,473	252,235	163,493	54,776	97.0	21.7
企 業 債	469,600	462,600	356,500	410,900	75.9	88.8
国 庫 補 助 金	161,204	158,741	74,034	151,941	45.9	95.7
分 担 金	159,033	145,671	71,431	140,976	44.9	96.8
合 計	958,310	1,019,247	665,458	758,593	69.4	74.4

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 958,310 千円に対して決算額は 665,458 千円 (執行率 69.4%) で、予算現額に対して 292,852 千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ 93,135 千円 (12.3%) 減少している。この主な要因は、工事負担金である都市再生機構負担金の繰越分を含む負担金が 108,718 千円 (198.5%) 増加したものの、補助対象工事における翌年度繰越の増加に伴い、国庫補助金が 77,907 千円 (51.3%)、分担金が 69,545 千円 (49.3%)、企業債が 54,400 千円 (13.2%) 減少したためである。

執行率は前年度を 5.0 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
建設改良費	1,080,270	1,102,640	749,807	839,038	69.4	76.1
企業債償還金	1,101,016	1,093,248	1,101,015	1,093,248	100.0	100.0
予備費	5,400	5,400	0	0	0.0	0.0
合 計	2,186,686	2,201,288	1,850,822	1,932,286	84.6	87.8

※この数値は、消費税込みである。

予算現額2,186,686千円に対して決算額は1,850,822千円(執行率84.6%)となっている。この差額335,864千円のうち、288,857千円は翌年度への予算繰越であり、主な理由は、つくばエクスプレス沿線開発地区内の造成工事等の遅延による繰越分となっている。残り47,007千円は、請負差金等による不用額となっている。

決算額は前年度に比べ81,464千円(4.2%)減少している。この主な要因は、建設改良費のうち、施設改良費の工事請負費が178,244千円(416.3%)増加したものの、施設整備費の工事請負費が289,894千円(60.0%)、施設改良費の工事請負費の繰越分が181,656千円(89.5%)減少したためである。

執行率は前年度を3.2ポイント下回っている。

また、資本的収支において不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

不足額及び補填内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	
資本的収入額 (ア)	665,458	
資本的支出額 (イ)	1,850,822	
不足額 (ア)-(イ)	△ 1,185,364	
補填内訳	過年度分・当年度分損益勘定留保資金	1,154,883
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	30,481

3 経営成績

総収益4,818,636千円に対して総費用は4,701,711千円で、差引純利益は116,925千円である。前年度における純利益50,945千円と比較すると、65,980千円黒字が増加している。

給水原価と供給単価についてみると、有収水量1 m³当たりの給水原価は198.4円、供給単価は163.6円で、給水原価が34.8円上回っている。

収益、費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度比率	
			増 減	増減率
総収益	4,818,636	4,700,988	117,648	2.5
1 営業収益	3,929,345	3,800,388	128,957	3.4
(1) 給水収益	3,484,836	3,388,247	96,589	2.9
(2) その他の営業収益	444,509	412,141	32,368	7.9
2 営業外収益	889,291	900,600	△ 11,309	△ 1.3
(1) 受取利息及び配当金	587	988	△ 401	△ 40.6
(2) 他会計補助金	397,552	397,552	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	470,559	481,564	△ 11,005	△ 2.3
(4) 雑収益	20,593	20,496	97	0.5
総費用	4,701,711	4,650,043	51,668	1.1
1 営業費用	4,416,721	4,347,167	69,554	1.6
(1) 原水及び浄水費	2,134,351	2,106,419	27,932	1.3
(2) 配水及び給水費	535,041	502,517	32,524	6.5
(3) 業務費	243,112	235,473	7,639	3.2
(4) 総係費	118,090	127,764	△ 9,674	△ 7.6
(5) 減価償却費	1,383,718	1,374,830	8,888	0.6
(6) 資産減耗費	2,409	164	2,245	1368.9
2 営業外費用	281,259	300,881	△ 19,622	△ 6.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	280,458	300,161	△ 19,703	△ 6.6
(2) 雑支出	801	720	81	11.3
3 特別損失	3,731	1,995	1,736	87.0
(1) 過年度損益修正損	3,731	1,995	1,736	87.0
営業利益(△損失)	△ 487,376	△ 546,779	59,403	△ 10.9
経常利益(△損失)	120,656	52,940	67,716	127.9
当年度純利益(△損失)	116,925	50,945	65,980	129.5

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 117,648 千円 (2.5%) 増加しており、収益の構成をみると、営業収益が 81.5%、営業外収益が 18.5%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 3,929,345 千円で、前年度に比べ 128,957 千円 (3.4%) 増加している。

主な要因は、収益の根幹である給水収益 (水道料金収入) が 96,589 千円 (2.9%)、加入金が 26,570 千円 (9.9%) 増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は 889,291 千円で、前年度に比べ 11,309 千円 (1.3%) 減少している。

主な要因は、固定資産減価償却及び除却に伴う長期前受金戻入が 11,005 千円 (2.3%) 減少したためである。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 51,668 千円 (1.1%) 増加している。費用の構成をみると、営業費用が 93.9%、営業外費用が 6.0%、特別損失が 0.1%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 4,416,721 千円で、前年度に比べ 69,554 千円 (1.6%) 増加している。増加した主なものは、配水及び給水費 535,041 千円で、これは主に、動力費が 10,822 千円 (11.0%)、委託料が 6,670 千円 (4.2%) 増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用は 281,259 千円で、前年度に比べ 19,622 千円 (6.5%) 減少している。減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 280,458 千円で、これは主に、企業債の支払利息が 19,703 千円 (6.6%) 減少したためである。

ウ 特別損失

特別損失は 3,731 千円で、前年度に比べ 1,736 千円 (87.0%) 増加している。増加したものは、過年度損益修正損である。

なお、目的別費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	29年度		28年度		対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	253,890	5.4	258,656	5.6	△ 4,766	△ 1.8
動力費	116,482	2.5	104,783	2.2	11,699	11.2
薬品費	6,291	0.1	6,492	0.1	△ 201	△ 3.1
修繕費	127,385	2.7	134,198	2.9	△ 6,813	△ 5.1
減価償却費	1,383,718	29.4	1,374,830	29.6	8,888	0.6
受水費	2,124,789	45.2	2,092,885	45.0	31,904	1.5
支払利息	280,458	6.0	300,161	6.4	△ 19,703	△ 6.6
光熱水費	303	0.0	271	0.1	32	11.8
通信運搬費	21,739	0.5	18,457	0.4	3,282	17.8
委託料	293,003	6.2	282,715	6.1	10,288	3.6
その他	93,653	2.0	76,595	1.6	17,058	22.3
計	4,701,711	100.0	4,650,043	100.0	51,668	1.1

※決算附属書類の収益費用明細書より算出した数値である。

※この数値は、消費税抜きである。

(3) 損益の状況

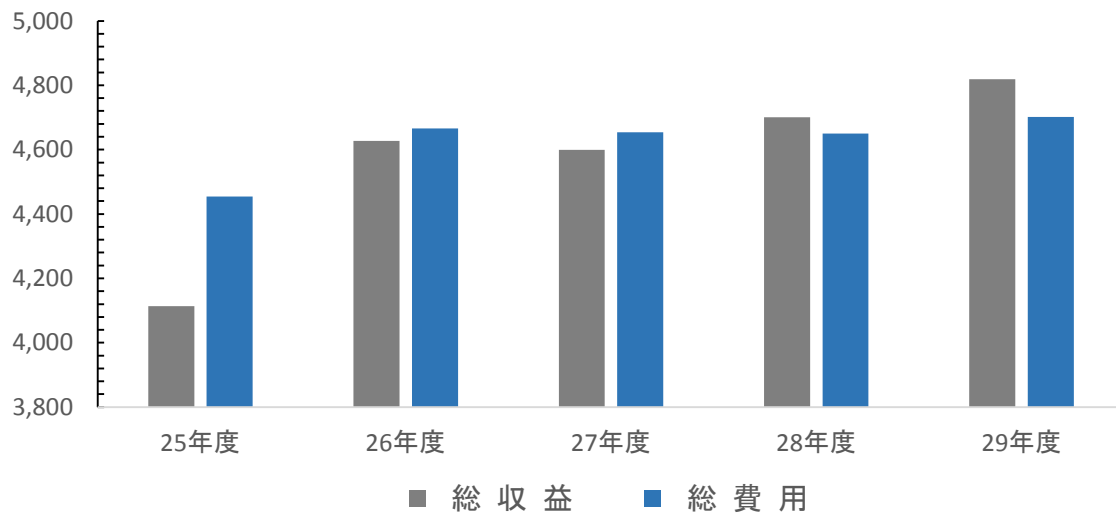
当年度は、総収益に含まれる一般会計からの企業債利子償還等負担分である他会計補助金 397,552 千円を除いた独立採算ベースでの損益では、280,627 千円の実質赤字額となっている。

また、経常利益は 120,656 千円で、これと特別損失 3,731 千円を合計した額 116,925 千円が当年度の純利益となっており、前年度純利益 50,945 千円と比較して 65,980 千円 (129.5%) 黒字が増加している。

最近5か年の収益と費用を比較すると次のとおりである。

(単位：百万円)

収益及び費用の推移



4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
1 固定資産	33,596,066	34,232,143	△ 636,077	△ 1.9
(1) 有形固定資産	33,593,444	34,229,409	△ 635,965	△ 1.9
ア 土地	2,126,333	2,126,333	0	0.0
イ 建物	1,658,616	1,703,783	△ 45,167	△ 2.7
ウ 構築物	28,023,015	28,398,145	△ 375,130	△ 1.3
エ 機械及び装置	1,781,802	1,997,647	△ 215,845	△ 10.8
オ 車両運搬具	718	718	0	0.0
カ 工具機器及び備品	2,960	2,783	177	6.4
(2) 無形固定資産	2,622	2,734	△ 112	△ 4.1
ア 施設利用権	2,384	2,496	△ 112	△ 4.5
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	1,575,222	1,469,619	105,603	7.2
(1) 現金預金	868,540	836,428	32,112	3.8
(2) 未収金	562,409	526,161	36,248	6.9
(3) 貯蔵品	38,241	35,337	2,904	8.2
(4) 前払費用	1,279	1,273	6	0.5
(5) 前払金	104,453	70,120	34,333	49.0
(6) 保管有価証券	300	300	0	0.0
資 産 合 計	35,171,288	35,701,762	△ 530,474	△ 1.5

負債の部				
区分	29年度	28年度	増減	増減率
3 固定負債	12,862,012	13,606,506	△ 744,494	△ 5.5
(1) 企業債	12,795,453	13,539,947	△ 744,494	△ 5.5
(2) 引当金	66,559	66,559	0	0.0
4 流動負債	1,772,077	1,544,104	227,973	14.8
(1) 企業債	1,100,994	1,101,015	△ 21	0.0
(2) 未払金	580,130	364,195	215,935	59.3
(3) 前受金	34,200	22,590	11,610	51.4
(4) 預り有価証券	300	300	0	0.0
(5) 引当金	18,697	19,303	△ 606	△ 3.1
(6) その他流動負債	37,756	36,701	1,055	2.9
5 繰延収益	11,158,656	11,289,534	△ 130,878	△ 1.2
(1) 長期前受金	23,255,229	22,919,144	336,085	1.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,096,573	△ 11,629,610	△ 466,963	4.0
負債合計	25,792,745	26,440,144	△ 647,399	△ 2.4
資本の部				
6 資本金	7,091,835	7,091,835	0	0.0
(1) 自己資本金	7,091,835	7,091,835	0	0.0
ア 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
イ 繰入資本金	1,189,755	1,189,755	0	0.0
ウ 組入資本金	5,576,339	5,576,339	0	0.0
7 剰余金	2,286,708	2,169,783	116,925	5.4
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	167,870	50,945	116,925	229.5
ア 当年度未処分利益剰余金	167,870	50,945	116,925	229.5
資本合計	9,378,543	9,261,618	116,925	1.3
負債・資本合計	35,171,288	35,701,762	△ 530,474	△ 1.5

(注) この数値は、消費税抜きである。

(1) 資産

資産総額は35,171,288千円で、その構成は固定資産33,596,066千円(95.5%)及び流動資産1,575,222千円(4.5%)である。また、資産総額は前年度に比べ、530,474千円(1.5%)減少している。

ア 固定資産

前年度末固定資産は34,232,143千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は33,596,066千円となり、636,077千円(1.9%)減少している。また、構築物等の有形固定資産は33,593,444千円で、資産合計の95.5%(前年度95.9%)を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金及び預金868,540千円、未収金562,409千円で、前年度に比べ105,603千円(7.2%)増加している。この主な要因は、未収金が36,248千円(6.9%)、前払金が34,333千円(49.0%)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は35,171,288千円で、その構成は固定負債12,862,012千円(36.6%)、流動負債1,772,077千円(5.0%)、繰延収益11,158,656千円(31.7%)、資本金7,091,835千円(20.2%)、剰余金2,286,708千円(6.5%)である。

負債総額は25,792,745千円で、前年度に比べ647,399円(2.4%)減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が1年以上に到来する企業債償還元金12,795,453千円である。固定負債は前年度に比べ744,494千円(5.5%)減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が1年以内に到来する企業債償還元金1,100,994千円である。流動負債は前年度に比べ227,973千円(14.8%)増加している。

ウ 資本金

資本金は、前年度と同額である。

エ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、繰越利益剰余金50,945千円に当年度変動額である純利益116,925千円を加え当年度末残高は、167,870千円となっている。これらを合わせた剰余金は、2,286,708千円となっており、前年度に比べ116,925千円(5.4%)増加している。

5 財政状態に関する主な経営指標

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であることを示す流動比率は、当年度は88.9%と前年度より6.3ポイント低下している。また、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、当年度は58.4%と前年度より0.8ポイント改善している。

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,132,567千円の資金流入で、前年度に比べ163,134千円増加している。これは主に、未払金及び当年度純利益の増加によるものである。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、355,940千円の資金流出で、前年度に比べ141,327千円マイナス幅が減少している。これは主に、翌年度繰越事業が前年度に比べ多かったため、固定資産取得による支出が減少したことによるものである。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、744,515千円の資金流出で、これは、企業債の償還による支出が企業債による資金調達額を上回ったことによるものである。また、前年度に比べ62,167千円マイナス幅が増加している。

その結果、当年度における資金増加額は32,112千円で、資金期末残高は868,540千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

区 分	29年度	28年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	116,925	50,945	65,980
減価償却費	1,383,718	1,374,830	8,888
固定資産除去費	2,409	164	2,245
貸倒引当金の増減額	61	7	54
長期前受金戻入額	△ 470,559	△ 481,564	11,005
受取利息及び受取配当金	△ 587	△ 988	401
支払利息	280,458	300,161	△ 19,703
未収金の増減額	△ 23,724	17,228	△ 40,952
未払金の増減額	126,380	8,774	117,606
たな卸資産の増減額	△ 2,903	△ 193	△ 2,710
引当金の増減額	△ 788	△ 5,648	4,860
前払費用の増減額	△ 7	△ 6	△ 1
その他の流動負債増減額	1,055	4,896	△ 3,841
小 計	1,412,438	1,268,606	143,832
利息及び配当金の受取額	587	988	△ 401
利息の支払額	△ 280,458	△ 300,161	19,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,567	969,433	163,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 641,428	△ 832,309	190,881
国庫補助金等による収入	285,488	335,042	△ 49,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,940	△ 497,267	141,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,500	410,900	△ 54,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,101,015	△ 1,093,248	△ 7,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,515	△ 682,348	△ 62,167
資金増加額（又は減少額）	32,112	△ 210,182	242,294
資金期首残高	836,428	1,046,610	△ 210,182
資金期末残高	868,540	836,428	32,112

7 むすび

(1) 業務実績について

給水人口は201,275人で、前年度に比べ5,168人増加している。

給水戸数は91,534戸で、前年度に比べ3,398戸増加している。

普及率は85.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っている。

年間総配水量は23,246,388 m³で、前年度に比べ684,215 m³(3.0%)の増、年間総有収水量は21,305,441 m³で、582,052 m³(2.8%)増加しており、その結果、根幹収入である水道料金収入も増加している。

有収率は91.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減と僅かに下回った。

(2) 経営成績について

当年度を税抜き収支で見ると、総収益4,818,636千円に対し、総費用は4,701,711千円で、差引き116,925千円の純利益(黒字)となった。

当年度は職員給与費や支払利息等の費用が減少し、給水収益及び加入金が増加したため、前年度より黒字幅が拡大している(65,980千円増加)。

(3) 財政状態について

当年度末の資産合計は35,171,288千円、負債合計は25,792,745千円であり、資本合計(純資産額)は9,378,543千円となっている。資産及び負債は前年度に比べいずれも減少しているが、純資産額は前年度に比べ116,925千円増加しており、自己資本構成比率も前年度から0.8ポイント増の58.4%へと僅かに改善が見られた。

また、企業債償還額が同借入額を上回った結果、同未償還残高は漸減している。

(4) 資金状況について

業務活動により1,132,567千円の資金が増加した一方で、投資活動により355,940千円、財務活動により744,515千円の資金が減少している。

その結果、当年度の期末の資金は868,540千円となり、期首と比較して32,112千円増加している。また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は、749,807千円となっている。予算額に対する執行率は69.4%であり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が288,857千円生じ、不用額は41,607千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の452,518千円、施設改良費の286,320千円などである。このうち施設整備費においては、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地区の

配水管布設工事及び付随する消火栓設置工事を実施している。また、施設改良費では、老朽管の布設替工事などを実施している。

(6) 役割と方向性について

つくば市の水道事業は、つくばエクスプレス沿線関連開発地区や水道未整備地区への給水を目的とする創設事業を推進し、特に、沿線開発地区の給水戸数は、予定量に達するなど順調に推移しており、水道事業全体の年度末給水普及率は約 85.9%、約 201 千人の給水人口となっている。

しかしながら、事業全体の経営状況は依然として厳しく、当年度においても職員数や経費の削減、さらに加入の促進を図るとともに、漏水頻度の高い老朽配水管の布設替えにより有収率を向上させるなど、引き続き経営改善に努めた。

当年度の年間総配水量は、沿線開発等における戸建て住宅や集合住宅等の小口需要者が増加したことと、研究機関や企業等の大口需要者において使用水量が僅かに増加したことにより前年度を上回った。しかしながら、小口需要者においては「節水意識の浸透」や、節水型住宅設備導入などの「エネルギー排出削減意識の高まり」が見られ、需要者数の増加が水需要の大幅な増加にはつながっていない状況である。

将来的には、保有資産の老朽化に伴う大幅な施設更新期の到来や、給水区域内人口の減少等に伴う水道料金収入の減少などにより、経営環境が一段と厳しい状況も予測されることから、長期的な視点に立った経営健全化の取組が求められる。

なお、水道料金については、「財政状況を考慮しながら適正な時期に料金改定を行うこと」とするつくば市上下水道審議会からの答申を踏まえ、当年度 9 月市議会定例会において、平均改定率を 21%とする 35 年ぶりの水道料金改定と加入金の徴収範囲拡大を盛り込んだ「つくば市水道給水条例の一部を改正する条例案」が全会一致で可決され、平成 30 年 4 月から施行されることとなった。水道料金の増収により、経営基盤の強化が図られ、北部地域の低水圧対策や整備要望地域への早期対応、老朽化した施設の改良工事の推進などが一層加速していくことを望むものである。